

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第45期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 礒山 誠二

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中野 茂

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中野 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社九州リースサービス東京支店
(東京都中央区日本橋3丁目12番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	19,249	19,395	21,057	23,270	24,458
経常利益 (百万円)	2,783	2,824	2,985	3,461	3,530
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,393	1,725	2,302	3,000	2,275
包括利益 (百万円)	2,175	2,440	2,105	4,055	899
純資産額 (百万円)	19,712	21,716	23,465	27,280	27,900
総資産額 (百万円)	124,057	127,947	130,806	136,036	140,912
1株当たり純資産額 (円)	866.36	965.26	1,042.48	1,208.86	1,229.58
1株当たり 当期純利益 (円)	57.94	76.81	102.45	133.31	100.95
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	15.6	16.9	17.9	20.0	19.7
自己資本利益率 (%)	7.4	8.3	10.2	11.8	8.3
株価収益率 (倍)	7.1	5.6	8.0	6.1	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,524	345	615	1,898	1,504
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	328	40	85	947	431
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,848	308	35	217	1,237
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,006	8,010	7,330	4,224	4,392
従業員数 (人)	156	141	145	146	151

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第45期の期首から適用しており、第44期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	17,726	17,992	20,658	22,742	23,268
経常利益 (百万円)	2,782	2,627	2,950	3,313	3,223
当期純利益 (百万円)	1,469	1,829	2,274	2,865	2,028
資本金 (百万円)	2,933	2,933	2,933	2,933	2,933
発行済株式総数 (株)	25,952,374	25,952,374	25,952,374	25,952,374	25,952,374
純資産額 (百万円)	19,882	22,229	23,955	27,601	27,894
総資産額 (百万円)	123,630	128,359	131,132	134,248	134,820
1株当たり純資産額 (円)	885.84	989.29	1,065.23	1,225.62	1,235.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	10.00 ()	12.00 (5.00)	14.00 (5.00)	14.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	61.09	81.46	101.18	127.35	90.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	16.0	17.3	18.2	20.5	20.7
自己資本利益率 (%)	7.6	8.6	9.8	11.1	7.3
株価収益率 (倍)	6.7	5.3	8.1	6.4	7.8
配当性向 (%)	12.2	12.2	11.8	11.0	15.6
従業員数 (人)	121	129	133	135	133
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当 込み)) (%)	154.8 (130.7)	167.3 (116.5)	315.7 (133.7)	318.3 (154.9)	281.4 (147.1)
最高株価 (円)	419	508	945	1,210	824
最低株価 (円)	269	362	388	722	569

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4 第43期の1株当たり配当額12円00銭には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円00銭を含んでおります。
5 第44期の1株当たり配当額14円00銭には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円00銭を含んでおります。
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第45期の期首から適用しており、第44期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
7 最高株価及び最低株価は、2016年11月24日までは福岡証券取引所、2016年11月25日から2017年12月7日までには東京証券取引所市場第二部、2017年12月8日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
1974年11月	商号をユニオンリース株式会社として、(株)福岡相互銀行(現 (株)西日本シティ銀行)と(株)日本リース(2010年4月清算)との業務提携により資本金30百万円で設立。本社を福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号 同行本店内に設置し、同行の関連地場リース会社として発足。下記内容を事業の主たる目的として営業を開始。 (1) 電気機器、事務用機器、工作機械、建設機械、輸送用機器等各種動産及び無体財産権、建物付属設備のリース (2) 上記物件の割賦販売、売買及び賃貸借
1979年5月	債権買取取引及び関連する融資業務の取扱を開始。
1979年8月	本社を福岡市博多区博多駅前2丁目5番19号に移転。
1980年10月	同名のリース会社が他に存在するため、商号をユニオンリース株式会社から、株式会社九州リースサービスに変更。
1980年12月	北九州営業所(現 北九州支店)を開設。その後、久留米、熊本、鹿児島、大分に支店を開設。(株)ユニオン商事を設立。当社の業務補完の目的で、損害保険代理業、車両の整備・保守業務を開始。(1999年6月 全株式を売却)
1982年12月	営業貸付取引を本格的に開始。
1983年3月	本社を福岡市博多区博多駅前4丁目1番1号に移転。
1983年7月	債務保証業務の取扱を開始。
1984年8月	不動産業務を開始。
1987年1月	香港現地法人「KYUSHU LEASING SERVICE (H. K.)CO., LIMITED」を設立。 (「K. L. HONG KONG LIMITED」に改称。1999年11月清算)
1988年11月	福岡証券取引所に上場。
1989年4月	米国現地法人「K. L. AMERICA INC.」を設立。(2005年8月清算)
1993年7月	本社を福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号に移転。
1999年8月	(株)ケイ・エル・アイを設立。(現 連結子会社)
2002年6月	自動車リース資産を譲渡し、自動車リースの紹介業務を本格的に開始。
2002年7月	生命保険の募集業務を開始。
2004年6月	執行役員制度を導入。
2005年10月	(株)ケイ・エル熊本を設立。(2011年10月吸収合併)
2005年11月	(株)K L 合人社を設立。(現 連結子会社)
2006年4月	(株)ケイ・エル・アイから損害保険代理業務を移管。
2006年7月	(株)ケイ・エル宮崎を設立。(2012年10月吸収合併)
2007年7月	(株)ケイ・エル大分を設立。(2013年10月吸収合併)
2008年12月	鹿児島支店を閉鎖。
2009年9月	(株)ユーティライズの全株式を取得。(2015年11月全株式を売却)
2014年12月	長崎支店を開設。
2016年7月	T u b e(株)の株式を取得。(現 持分法適用関連会社)
2016年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2017年4月	キューディーアセット(株)の株式を取得。(現 連結子会社)
2017年5月	東京支店を開設。
2017年12月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2018年1月	(株)ケイエールエス信用保証を設立。(現 連結子会社)

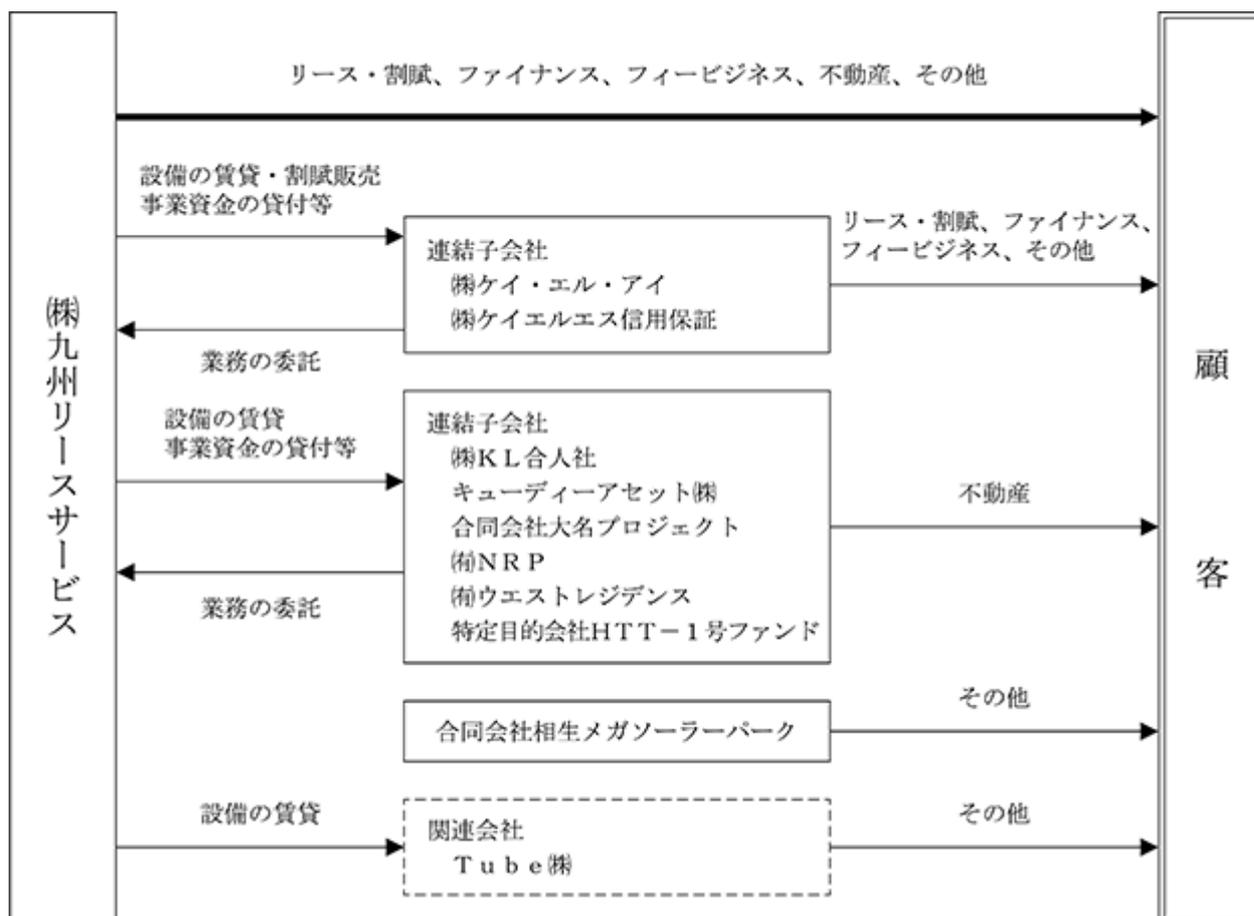
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社9社及び関連会社1社により構成され、機械設備等のリース及び割賦販売（リース・割賦）、金銭の貸付、債権の買取及び信用保証等（ファイナンス）、不動産の賃貸及び販売、匿名組合等に対する出資（不動産）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、損害保険代理業等（フィービジネス）、売電事業及び物品販売等（その他）の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称				
	リース・割賦	ファイナンス	不動産	フィービジネス	その他
(株)九州リースサービス(当社)					
連結子会社(9社) (株)ケイ・エル・アイ (株)KL合入社 キューディーアセット(株) (株)ケイエルエス信用保証 合同会社相生メガソーラーパーク (有)NRP他3社					
関連会社(1社) Tube(株)					

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 合同会社相生メガソーラーパークは、匿名組合出資をしたことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。(株)イー・エム・アールは、清算終了により連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイ・エル・アイ	福岡市博多区	80	リース・割賦、フィー ビジネス、その他	90.0	当社より設備の割賦販売等 を行っております。 役員の兼任……4名
㈱KL合人社	福岡市博多区	10	不動産	51.0	役員の兼任……3名
合同会社大名プロジェクト	福岡市博多区	0	不動産		当社より事業資金の貸付及 び土地の賃借を行ってあり ます。
(有)NR P	福岡市博多区	3	不動産		当社より事業資金の貸付を 行っております。
(有)ウエストレジデンス	福岡市博多区	3	不動産		当社より事業資金の貸付及 び土地の賃借を行ってあり ます。
キューディーアセット㈱	福岡市博多区	55	不動産	80.0	当社より土地の賃貸及び事 業資金の貸付を行ってあり ます。 役員の兼任……3名
㈱ケイエールエス信用保証	福岡市博多区	60	ファイナンス	95.0 (5.0)	当社より設備の割賦販売等 を行っております。 役員の兼任……1名
特定目的会社HTT-1号 ファンド	東京都千代田区	220	不動産		当社より事業資金の貸付を 行っております。
合同会社相生メガソーラー パーク	東京都千代田区	0	その他		当社より匿名組合出資を 行っております。
(持分法適用関連会社) Tube㈱	東京都港区	50	その他	15.0	当社より設備の賃貸を行っ ております。

- (注) 1 上記子会社は特定子会社に該当しません。
2 各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、
主要な損益情報等の記載は省略しております。
3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦	131
ファイナンス	
不動産	
フィービジネス	
その他	
全社(共通)	20
合計	151

- (注) 1 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
133	41.6	14.5	6,291,395

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦	113
ファイナンス	
不動産	
フィービジネス	
その他	
全社(共通)	20
合計	133

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念を以下のように定めており、その実現に努めております。

< 共存共栄 >

企業経営に必要な付加価値の高いサービスを提供していくことにより、お客さまと共に発展・成長することを目指します。

< 地域貢献 >

地域に根差した総合金融サービス企業として、地域経済の発展に貢献していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは、2018年4月より、「企業力強化」と「事業領域の拡大」を基本方針とする中期経営計画『Evolution for Next ~ お客さまと共に、目指す未来へ』をスタートさせ、成長性・安定性を有する一層強固な企業基盤を構築すべく、各施策を着実に実行に移してまいります。

今後の国内経済は、2019年10月に実施が予定されている消費税増税の影響、米中の貿易摩擦などの通商問題や新興国経済の減速懸念などの不安定な海外要因、更に深刻化する人手不足や少子高齢化の問題などにより、景気の先行きに不透明感を抱えながら推移すると予想されます。

当社グループとしては、このような問題に対して企業が行う合理化・省力化に向けた設備投資などのニーズを確実に取り込むとともに、医療機器や工作機械など、シェア拡大が期待できる分野へも積極的に取り組んでまいります。

また、財務面においては、株主資本の拡充に努めると共に、中長期的にはアセット構造、環境変化に対応した調達により、財務体質の充実を図ってまいります。

引き続き、中期経営計画に基づいて、「企業力強化」と「事業領域の拡大」に努め、成長性・安定性を有する一層強固な企業基盤の構築を図ってまいります。

< 企業力強化 >

- ・抜本的な業務効率化による活動時間の創造を通じた対外営業力の強化
- ・多様な専門性を持つ人材の採用とソリューション能力の育成による人材力向上
- ・コーポレートガバナンスの継続的向上への取り組みとコンプライアンスの徹底

< 事業領域の拡大 >

- ・各事業セグメントの成長戦略の促進につながる周辺領域の拡大・業務提携
- ・中小企業のパートナーとしての総合コンサルティング営業につながる新事業、新領域への展開

(3) 目標とする経営指標

2018年4月からの新中期経営計画『Evolution for Next』において、最終年度の経営目標数値を以下のとおりとしております。

連結	2021年3月期
売上高	250億円
営業利益	35億円
営業資産	1,330億円
純資産	320億円

なお、2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高248億円、営業利益32億5千万円を見込んでおりません。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動によるリスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引は、顧客が設備投資をする際の資金調達手段の一つという役割を担っています。

民間設備投資額とリース設備投資額とは、一時的な差異はあるものの、ほぼ相関関係にあり、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

当社グループの契約実行高とリース設備投資額の推移は必ずしも一致していませんが、今後景気変動等によりリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 信用リスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する中長期与信となりますので、その信用リスクの軽減及び管理が経営上重要な事項となります。

したがって、当初の取引時においては、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付及び信用保証取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましては、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻等によりリース契約が解除となった場合、リース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付金につきましても、顧客の業況悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがあるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当社グループが代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料又は割賦金を受け取る取引であります。このリース料又は割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利の変動が直ちに賃貸料等へ反映される契約内容ではありません。また、賃貸不動産につきましてもマンション・オフィスビル等であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達は、金融機関からの借入が主体であり、そのうち変動金利の借入については、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するため、金利スワップ等の取引を行っておりますが効果は限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 販売用不動産及び賃貸不動産の価格変動リスクについて

当社グループでは、将来の売却益獲得を目的として販売用不動産6,295百万円を保有しております。また、長期安定収入の確保を目的に賃貸不動産25,754百万円を保有しております。

販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあります。また、賃貸不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 諸制度の変更リスクについて

当社グループでは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準に基づき、リース取引等の各種事業を行っております。将来、現行の制度や基準が変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制に関するリスクについて

当社グループでは、事業を行うに際して会社法、金融商品取引法、貸金業法、宅地建物取引業法、独占禁止法、個人情報保護法等の法令等の適用及び規制当局の監督を受けております。

当社グループでは、これらの法令等を遵守し、許認可更新等に支障が出ないように、役職員に対するコンプライアンスの徹底を行っておりますが、役職員が法令等を遵守できなかった場合には、罰則、業務停止処分、登録・届出資格抹消、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法令等	免許等	有効期限	取消条項
貸金業法	貸金業者登録 福岡財務支局長(12)第00032号	2017年6月28日から 2020年6月27日まで	貸金業法 第24条の六の四 第24条の六の五
宅地建物取引業法	宅地建物取引業者免許 福岡県知事(9)第8444号	2016年4月20日から 2021年4月19日まで	宅地建物取引業法 第66条

(7) 為替変動リスクについて

当社グループでは、外貨建の案件を一部取り扱っております。為替の変動による影響を最小限に留めるよう努めておりますが、急激に為替相場が変動した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスクについて

災害や事故、感染症の流行などの緊急時や社会インフラの毀損など不測の事態が発生した場合のリスク、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、使用しているコンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステムリスクなどの発生により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）経営成績等の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続く一方で、中国経済の減速懸念など、不安定な世界経済の影響により、先行きの不透明感が増す中で推移いたしました。

当リース業界全体のリース取扱高（2018年4月から2019年3月累計）は、合理化・省力化等を目的とした設備投資の増加もあり、前年同期比2.8%増の5兆129億円（公益社団法人リース事業協会 リース統計）となりました。

このような中、当社グループでは、成長性・安定性を有する一層強固な企業基盤を構築すべく、「企業力強化」と「事業領域の拡大」を基本方針とした中期経営計画『Evolution for Next ~ お客様と共に、目指す未来へ』を2018年4月よりスタートさせ、以下の内容に取り組んでまいりました。

<事業戦略>

親密な金融機関等との提携による顧客紹介を促進することで情報収集力を強化し、顧客基盤を拡充してまいりました。また、新規事業として、2017年から参入したトランクルーム事業を本格的に稼働させるとともに、新たに金融機関の不動産ローンに対する保証業務への取り組みを開始しました。

<機能戦略>

業務の効率化を行うべく、全社業務プロセスの見直しを実施し、RPAの導入等のICT関連投資を含めた業務改革を推し進めており、子会社においても、間接業務の親会社への集約を進めるなど、グループ全体の効率化促進、業務品質の向上を図っております。また、本部制を廃止して組織をフラット化し、よりフレキシブルな対応を可能とする組織改革を行いました。

そのほか、九州北部豪雨などの被災地や飲酒運転撲滅等の活動を行うNPO法人への支援など、社会・地域への貢献活動も行っております。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1,187百万円増加し24,458百万円（前期比5.1%増）、営業利益は前連結会計年度に比べ317百万円増加し3,421百万円（前期比10.2%増）、経常利益は前連結会計年度に比べ69百万円増加し3,530百万円（前期比2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ724百万円減少し2,275百万円（前期比24.2%減）となりました。

当連結会計年度の財政状態につきましては次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,876百万円増加し140,912百万円（前期末比3.6%増）となりました。これは主に、リース債権及びリース投資資産の増加2,007百万円、営業貸付金の増加1,665百万円、割賦債権の増加1,210百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,255百万円増加し113,012百万円（前期末比3.9%増）となりました。これは主に借入金の増加2,552百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ620百万円増加し27,900百万円（前期末比2.3%増）となりました。これは主に利益剰余金の増加1,895百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,375百万円などであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

リース・割賦

売上高は前連結会計年度に比べ1,205百万円減少し15,636百万円（前期比7.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ13百万円増加し1,242百万円（前期比1.1%増）となりました。

ファイナンス

売上高は前連結会計年度に比べ415百万円増加し1,390百万円（前期比42.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ185百万円増加し745百万円（前期比33.0%増）となりました。

不動産

売上高は前連結会計年度に比べ2,012百万円増加し6,674百万円（前期比43.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ336百万円増加し1,865百万円（前期比22.0%増）となりました。

フィービジネス

売上高は前連結会計年度に比べ47百万円減少し426百万円（前期比10.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ29百万円減少し175百万円（前期比14.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し4,392百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,504百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ394百万円の支出減となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,226百万円、販売用不動産の減少2,147百万円などによるものであり、主な減少要因は、リース債権及びリース投資資産の増加2,427百万円、営業貸付金の増加2,197百万円、割賦債権の増加1,565百万円、賃貸資産の取得による支出957百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは431百万円の資金流入（前連結会計年度は947百万円の資金流出）となりました。主な増加要因は、有価証券の売却及び償還による収入640百万円などによるものであり、主な減少要因は、社用資産の取得による支出137百万円、無形固定資産の取得による支出97百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,237百万円の資金流入（前連結会計年度は217百万円の資金流出）となりました。主な増加要因は、長期・短期借入金の純増減額（収入）2,552百万円などによるものであり、主な減少要因は、社債の償還による支出676百万円、配当金の支払額379百万円、リース債務の返済による支出263百万円などによるものであります。

(2) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(1999年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、当社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

a. 貸付金の種別残高内訳

2019年3月31日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)					
住宅向	1	0.86	0	0.01	5.50
計	1	0.86	0	0.01	5.50
事業者向					
計	115	99.14	30,606	99.99	3.35
合計	116	100.00	30,606	100.00	3.35

b. 資金調達内訳

2019年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	89,994	0.64
その他	2,087	1.15
社債・CP	1,070	0.68
合計	92,081	0.65
自己資本	28,291	
資本金・出資額	2,933	

c. 業種別貸付金残高内訳

2019年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業				
建設業	1	1.59	335	1.09
電気・ガス・熱供給・水道業	3	4.76	3,162	10.33
運輸・通信業	2	3.17	256	0.84
卸売・小売業、飲食店	2	3.17	41	0.13
金融・保険業	1	1.59	325	1.06
不動産業	23	36.51	15,161	49.54
サービス業	30	47.62	11,325	37.00
個人	1	1.59	0	0.01
その他				
合計	63	100.00	30,606	100.00

d. 担保別貸付金残高内訳

2019年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	2,034	6.65
うち株式		
債権	2,069	6.76
うち預金		
商品		
不動産	22,782	74.44
財団		
その他	2,477	8.09
計	29,363	95.94
保証		
無担保	1,243	4.06
合計	30,606	100.00

e. 期間別貸付金残高内訳

2019年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	23	19.83	3,313	10.82
1年超 5年以下	48	41.39	12,190	39.83
5年超 10年以下	25	21.55	8,106	26.49
10年超 15年以下	15	12.93	6,835	22.33
15年超 20年以下	2	1.72	59	0.20
20年超 25年以下	2	1.72	66	0.22
25年超	1	0.86	34	0.11
合計	116	100.00	30,606	100.00
一件当たり平均期間				5.59年

(注) 期間は、約定期間によっております。なお、残存期間別貸付金残高内訳は以下のとおりであります。

2019年3月31日現在

期間別	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	13,942	45.56
1年超 5年以下	12,029	39.30
5年超 10年以下	2,634	8.61
10年超	2,000	6.53
合計	30,606	100.00

(3) 営業取引の状況

a. 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
リース・割賦		
情報・事務用機器	2,317	10.6
産業・土木・建設機械	2,989	32.4
その他	10,266	4.4
ファイナンス・リース計	15,573	3.2
オペレーティング・リース	-	-
リース計	15,573	3.2
割賦販売	7,700	5.3
リース・割賦計	23,273	3.9
ファイナンス	16,771	24.1
不動産		
オペレーティング・リース	953	302.5
その他	1,067	79.5
不動産計	2,020	62.9
合計	42,065	1.7

- (注) 1 ファイナンス・リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦販売については、実行時の割賦債権(物件購入金額)を表示しております。
- 2 オペレーティング・リースについては、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行高は含んでおりません。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦				
ファイナンス・リース	42,959	35.2	44,967	36.1
オペレーティング・リース	7,348	6.0	6,811	5.5
リース計	50,308	41.2	51,778	41.6
割賦販売	13,477	11.1	14,687	11.8
リース・割賦計	63,785	52.3	66,466	53.4
ファイナンス	24,323	19.9	25,988	20.8
不動産				
オペレーティング・リース	28,140	23.0	25,769	20.7
その他	5,820	4.8	6,445	5.1
不動産計	33,960	27.8	32,214	25.8
合計	122,069	100.0	124,669	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦					
ファイナンス・リース	14,852				
オペレーティング・リース	1,628				
割賦販売	361				
リース・割賦計	16,842	14,381	2,461	324	2,137
ファイナンス	974	4	970	88	881
不動産	4,661	2,692	1,968	176	1,792
フィービジネス	473	8	464	-	464
その他	318	237	81	8	72
合計	23,270	17,324	5,946	597	5,348

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦					
ファイナンス・リース	13,662				
オペレーティング・リース	1,594				
割賦販売	379				
リース・割賦計	15,636	13,238	2,397	294	2,103
ファイナンス	1,390	60	1,329	88	1,241
不動産	6,674	4,258	2,415	191	2,223
フィービジネス	426	10	415	-	415
その他	331	313	17	40	23
合計	24,458	17,882	6,575	614	5,961

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2019年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 事業全体の状況

売上高

売上高は、不動産売却収入の増加などにより前連結会計年度に比べ1,187百万円増加し、24,458百万円(前期比5.1%増)となりました。

売上総利益、営業利益、経常利益

売上総利益は、不動産売却益やファイナンス事業収益の増加により、前連結会計年度に比べ612百万円増加し5,961百万円(前期比11.5%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は、租税公課の増加や信用コストの増加などにより、前連結会計年度に比べ294百万円増加しました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ317百万円増加し3,421百万円(前期比10.2%増)となりました。

経常利益は、主に営業外収益の減少により、前連結会計年度に比べ69百万円増加し3,530百万円(前期比2.0%増)となりました。

親会社持分に帰属する当期純利益

特別利益の減少476百万円及び特別損失の増加297百万円などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ724百万円減少し2,275百万円(前期比24.2%減)となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

リース・割賦

リース物件売却収入の減少により売上高は15,636百万円(前期比7.2%減)となりましたが、新規実行高が輸送用機器や土木建設機械を中心に堅調に推移したことによりリース・割賦収入が増加し、セグメント利益(営業利益)は1,242百万円(前期比1.1%増)となりました。

営業資産残高は、66,466百万円(前期末比4.2%増)となりました。

ファイナンス

利息及び手数料収入の増加などにより売上高は1,390百万円（前期比42.6%増）、セグメント利益（営業利益）は745百万円（前期比33.0%増）となりました。

営業資産残高は、貸付実行高の増加により25,988百万円（前期末比6.8%増）となりました。

不動産

不動産売却収入の増加や連結子会社の収益貢献等もあり売上高は6,674百万円（前期比43.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,865百万円（前期比22.0%増）となりました。

営業資産残高は、主に物件売却に伴う減少により32,214百万円（前期末比5.1%減）となりました。

フィービジネス

保険代理店収入と自動車リースの紹介手数料収入は前期並みとなりましたが、業務受託報酬などが減少したことにより、売上高は426百万円（前期比10.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は175百万円（前期比14.5%減）となりました。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、資金運用の効率化を図るとともに、直接金融などによる調達方法の多様化やコスト削減に努めてまいりました。

社債・借入金等の有利子負債につきましては、営業資産の増加に伴い借入金残高は前連結会計年度末に比べ2,552百万円増加し91,844百万円（前期末比2.9%増）となりました。また、連結子会社におけるリース債務の増加などにより有利子負債全体では、前連結会計年度末に比べ5,389百万円増加し98,578百万円（前期末比5.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し4,392百万円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 目標とする経営指標の達成状況等

当社グループでは、2018年度（2019年3月期）を初年度とする中期経営計画（3ヵ年）において、計画最終年度である2020年度（2021年3月期）の経営目標数値を、以下のとおり設定しております。

初年度となる2018年度は情報収集力を強化することで顧客基盤の拡充を図り、また、新規事業を本格稼働させるとともに、業務効率化も推進してまいりました。この結果、売上高及び営業利益はともに増益となり、営業資産及び純資産も着実に増加し、最終年度の目標達成に向け着実に進捗しております。

指標	2017年度 (2018年3月期) (実績)	2018年度 (2019年3月期) (実績)	2020年度 (2021年3月期) (目標)
売上高	232億円	244億円	250億円
営業利益	31億円	34億円	35億円
営業資産	1,220億円	1,246億円	1,330億円
純資産	272億円	279億円	320億円

e. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、景気動向、市場金利動向、不動産市況など様々なリスク要因があることを認識しております。そのため、当社グループは常に経営リスクの動向を注視しつつ、内部管理体制を充実させ、リスク管理体制の強化に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の賃貸資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
リース・割賦	
オペレーティング・リース資産	
リース・割賦計	
不動産	
オペレーティング・リース資産	953
不動産計	953
合計	953

なお、当連結会計年度において次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
リース・割賦	
オペレーティング・リース資産	20
リース・割賦計	20
不動産	
オペレーティング・リース資産	
不動産計	
合計	20

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産の内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
リース・割賦	
オペレーティング・リース資産	6,811
リース・割賦計	6,811
不動産	
オペレーティング・リース資産	25,769
不動産計	25,769
合計	32,580

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループにおける当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備取得の計画は次のとおりであります。

取得

区分		投資予定金額(百万円)	資金調達方法
不動産	オペレーティング・リース資産	1,900	自己資金等

2 【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	器具備品	土地 (面積 ^{m²})	
本社ビル (福岡市博多区)	リース・割賦、 ファイナンス、 不動産、フィー ビジネス、 その他	営業用設備	342	3	50	174 (191.46)	102
北九州支店 (北九州市小倉北区)			1		4		11
その他			10		17		20
クロス21UTO (熊本県宇土市)	その他	売電設備	2	126	0		
社宅他 (福岡市西区)		その他設備	32			97 (1,355.10)	

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		従業員数 (人)
				リース賃借 資産	その他の 社用資産 (注)	
(株)ケイ・エル・アイ	その他 (福岡県みやま市)	その他	売電設備		312	
合同会社相生 メガソーラーパーク	その他 (兵庫県相生市)	その他	売電設備	3,635		

(注) 売電設備312百万円は、親会社である当社から当該子会社への賃貸物件であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,952,374	25,952,374	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	25,952,374	25,952,374		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年1月15日 (注)	2,191	25,952		2,933		819

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	23	159	40	35	11,008	11,290	
所有株式数(単元)		64,554	1,256	109,168	8,226	58	76,229	259,491	3,274
所有株式数の割合(%)		24.88	0.48	42.07	3.17	0.02	29.38	100.00	

- (注) 1 「金融機関」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式11,817単元が含まれております。なお、当該株式については、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の詳細については、(8)役員・従業員株式所有制度の内容をご参照下さい。
- 2 当社所有の自己株式2,190,304株は、「個人その他」に21,903単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
福岡地所株式会社	福岡県福岡市博多区住吉1丁目2番25号	3,883	16.34
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,600	6.73
株式会社シティアスコム	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	1,515	6.38
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,181	4.97
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,155	4.86
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡県福岡市博多区那珂3丁目28番5号	1,124	4.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ゼンリン口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,099	4.63
株式会社シノケングループ	福岡県福岡市中央区天神1丁目1番1号	602	2.53
住友三井オートサービス株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号	600	2.53
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	600	2.53
計		13,360	56.22

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,190,304株があります。
- 2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------------|------------|
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) | 1,181,700株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ゼンリン口) | 1,099,000株 |
- 3 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,181,700株(4.97%)については、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,190,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,758,800	237,588	
単元未満株式	普通株式 3,274		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,952,374		
総株主の議決権		237,588	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,181,700株(議決権の数11,817個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	2,190,300		2,190,300	8.44
計		2,190,300		2,190,300	8.44

- (注) 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,181,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は2014年6月27日開催の株主総会決議に基づき、2014年9月1日より当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。また、2014年8月8日開催の取締役会決議に基づき、2014年9月24日より一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本制度」といいます。)

(役員株式給付信託「BBT」)

1. 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除きます)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、取締役及び監査役に業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。当社取締役及び監査役が当社株式の給付を受ける時期は原則として取締役及び監査役の退任時となります。当社取締役及び監査役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

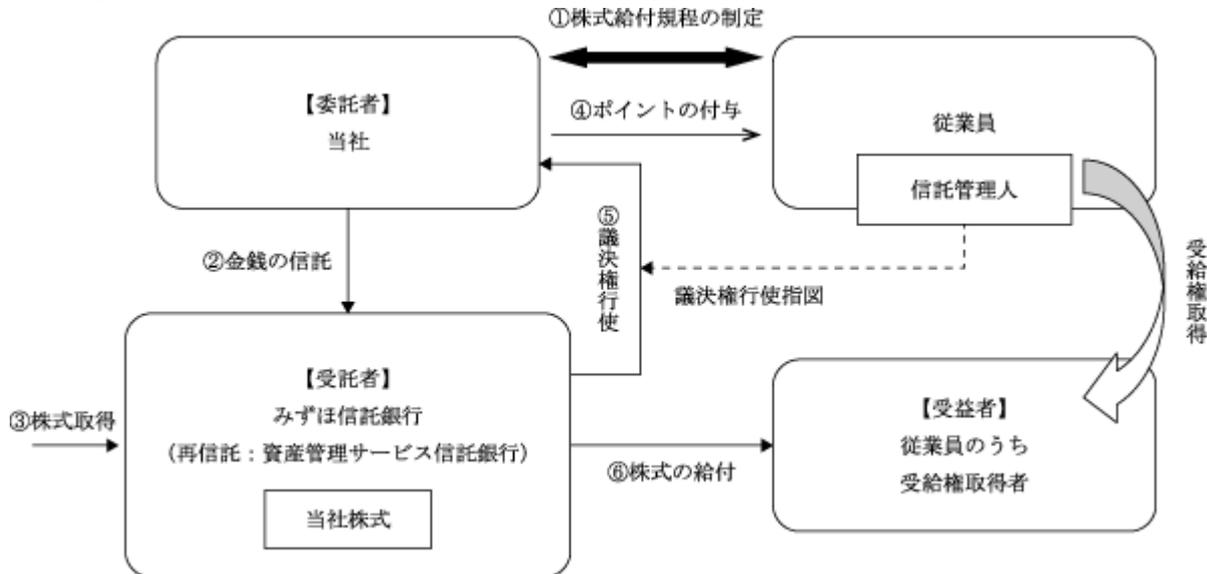
BBTの導入により、取締役に対しては中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることが期待されており、また、監査役に対しては当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機づけることが期待されます。

(従業員株式給付信託「J-ESOP」)

1. 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員（当社の従業員。以下同じです。）に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に会社業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。J-ESOPの導入により、従業員の業績及び株価に対するインセンティブが高められ、当社の企業価値向上に繋がることが期待されます。



当社は、本制度の導入に際し株式給付規程を制定いたしました。

当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するため信託銀行に金銭を信託（他益信託）しております。

信託銀行は、信託された金銭等により、当社株式を取得しております。

当社は、株式給付規程に基づいて従業員に対し、ポイントを付与します。

信託銀行は、信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、受益権取得後に信託銀行から累積したポイントに相当する当社株式の給付を受けます。

信託の概要

- . 名称：株式給付信託（J-ESOP）
- . 委託者：当社
- . 受託者：みずほ信託銀行株式会社
- . 受益者：従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- . 信託管理人：従業員の中から選定します
- . 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- . 本信託契約の締結日：2014年8月29日
- . 金銭を信託する日：2014年8月29日
- . 信託の期間：2014年8月29日から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

2. 株式給付信託「J-ESOP」に拠出する予定の株式の総数

当社は、2014年9月1日付で自己株式1,160,000株(327,120千円)を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に拠出しており、今後拠出する予定は未定であります。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	41,520
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数 (注) 1, 2	2,190,304		2,190,304	

(注) 1 「保有自己株式数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式1,181,700株は含めておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当社では、配当につきましては、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に判断し実施すべきものと考えており、内部留保の充実による財務体質の強化を図りつつ、安定的に配当を実施することを基本方針とします。

この方針に基づき総合的に判断した結果、当事業年度の期末配当金につきましては、普通株式1株につき7円00銭の普通配当とさせていただきますこといたしました。

これにより、中間配当を含めて、年間の配当金は普通株式1株につき14円00銭となります。

内部留保資金につきましては、賃貸資産等営業資産の設備投資に充当し、一層の業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月7日 取締役会(注)1	166	7.00
2019年5月15日 取締役会(注)2	166	7.00

(注) 1 上記配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式1,232,400株に対する配当金8百万円が含まれております。

2 上記配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式1,181,700株に対する配当金8百万円が含まれております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

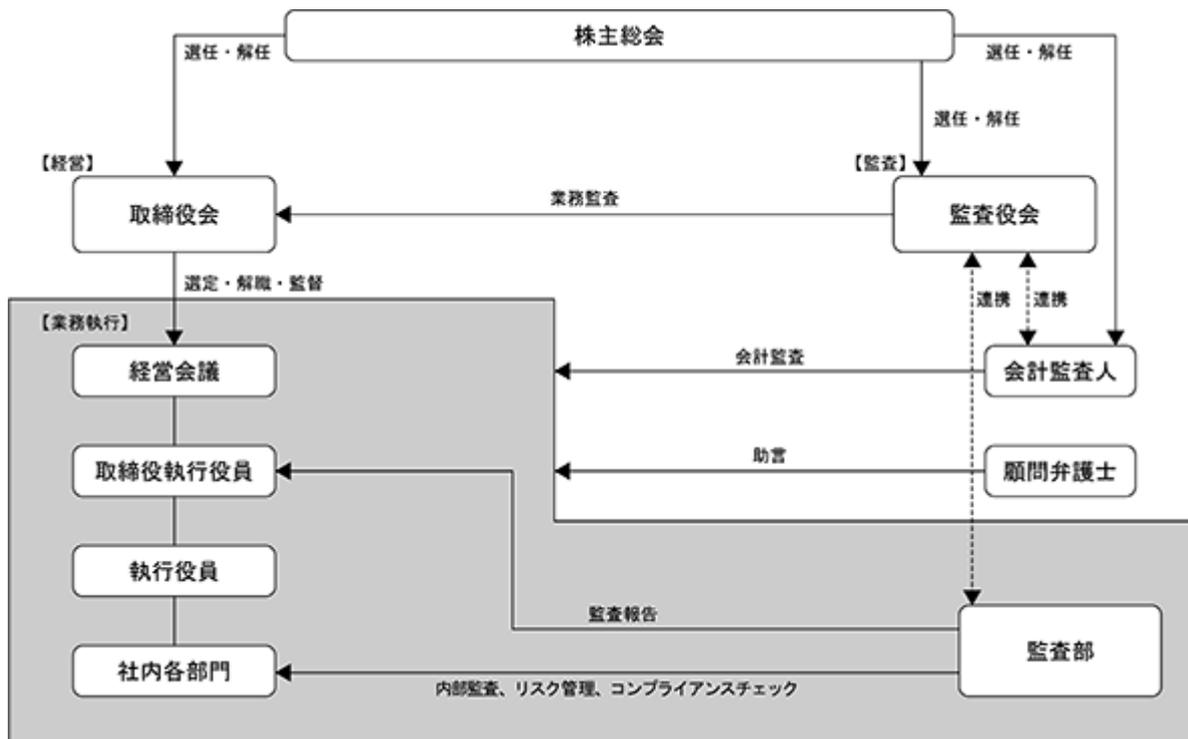
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様との共存共栄：共存共栄」および「地域に根差し、地域に貢献する：地域貢献」の経営の基本理念を遵守し、企業価値の維持向上を図るために、株主の皆様を始め、お客様、取引先および地域社会を含めたあらゆるステークホルダーの皆様信頼される経営を目指すことを目的としております。

この目的達成のために、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を全ての従業員が認識し、常に化する社会環境および経済環境に的確に対応した迅速な経営判断と健全性の向上を経営上の重要な課題と考え、経営管理体制の整備ならびに強化を図ることを基本的な方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の提出日現在における企業統治の体制の概要図は、以下のとおりであります。



a. 企業統治の概要

・取締役会

当社の取締役会は、業務執行の基本方針及び重要事項に関する意思決定機関であり、会社の内部統制の整備状況の監督も行っており、社外取締役3名を含む9名の取締役によって構成され、月1回及びその他必要に際し開催しております。取締役会は法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づいた事項を決議し、業務執行の状況を監督しております。

また、当社では業務執行責任を明確化し、取締役会における意思決定の迅速化及び業務執行の監督強化と機能強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役の職務の執行に対する監視と会社の内部統制の整備状況についての監査をはじめ企業活動の適法・妥当性について公正な監督機能の徹底に努めており、原則として月1回その他必要に際し監査役会を開催しております。

また、監査役は会計監査人が行う会計監査への立ち合いや監査結果報告への出席、監査部が行う内部監査報告を受けるなど、会社組織全般にわたる監査機能の充実に取り組んでおります。さらに会計監査人、監査部との協議会を定期的実施し、連携を強化、情報交換を行うことにより監査の実効性を高めております。

・経営会議

経営会議は取締役会の下部組織として設置され、常勤取締役ににより構成されております。原則毎週1回開催しており、リース取引等の与信案件審議や取締役会より委嘱された事項につき審議を行っております。

上記の機関ごとの構成員は次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議
代表取締役社長	礪山 誠二			
取締役専務執行役員	中野 茂	○		○
取締役専務執行役員	檜垣 亮介	○		○
取締役常務執行役員	黒瀬 健男	○		○
取締役上席執行役員	野中 康平	○		○
取締役上席執行役員	板橋 正幸	○		○
取締役	柴田 暢雄	○		
取締役	眞鍋 博俊	○		
取締役	矢崎 精二	○		
常勤監査役	阿部 浩一	○		
監査役	山本 智子	○	○	
監査役	古池 善司	○	○	

(注) 議長、○構成員、オブザーバー

b. 当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの要件である経営の透明性、健全性、遵法性の確保のために、社外取締役及び社外監査役の視点を入れての経営監督及び監視機能の強化を図るとともに、情報開示及び法令遵守に係る内部統制体制を整備し、役職員の啓蒙を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの体制が機能していると考え、上記の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は「共存共栄」「地域貢献」及び「法令やルールの厳格な遵守」等を経営理念とし、全役職員が業務を行うにあたっての基本方針としております。その適正な業務運営のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、これを有効かつ適切に運用しております。

b. リスク管理体制の状況

当社では監査部が法令遵守、不正・誤謬の防止、経営効率化の状況について検証を行い、改善事項について経営の総合的立場から是正・指導を行っており、経営全般における諸リスクの未然防止、極小化、コンプライアンスの推進等のリスク管理業務も統括しております。

企業倫理・コンプライアンス、個人情報保護等に対する社会の関心が高まる中で、当社は役職員が自己規律に基づき社会に貢献していくという責任を果たせるよう倫理関係諸規程を制定・改訂し、社内研修や啓蒙活動を通じて役職員にその意義を理解させ、実効性の向上に努めております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務適正確保のため、担当役員及び担当部署を明確にし、必要に応じて適正な指導・管理を行うとともに、業務及び取締役等の職務の執行状況を定期的に報告させ、加えて監査部による内部監査を実施しております。

d. 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

e. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

f. 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	礪山 誠二	1951年6月22日生	1975年4月 ㈱西日本相互銀行(現 ㈱西日本シティ銀行)入行 2004年6月 同行取締役福岡地区本部副本部長兼本店営業部長 2007年5月 ㈱プレナス監査役 2007年6月 同行常務取締役福岡地区本部長 2009年6月 同行専務取締役福岡地区本部長 2010年6月 同行専務取締役(代表取締役)地区本部統括、福岡地区本部長 2011年6月 同行取締役専務執行役員(代表取締役)地区本部統括、福岡地区本部長 2013年6月 同行取締役副頭取(代表取締役)地区本部統括 2015年5月 ㈱プレナス取締役監査等委員 2015年9月 福岡商工会議所会頭 2016年10月 ㈱西日本フィナンシャルホールディングス取締役副社長(代表取締役)監査部担当 2018年6月 当社代表取締役会長 2019年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	6,900
取締役専務執行役員 総合企画部統括兼 経理部担当兼 営業企画部担当	中野 茂	1956年10月30日生	1979年4月 ㈱西日本相互銀行(現 ㈱西日本シティ銀行)入行 2008年6月 同行執行役員法人ソリューション部長 2009年5月 ㈱ベスト電器取締役 2009年6月 同社常務取締役 2013年6月 当社専務取締役営業第二本部長兼総合企画部担当 2018年6月 当社取締役専務執行役員営業第一本部担当兼営業第二本部担当兼営業推進部担当兼ビジネスマッチング推進部担当 2019年4月 当社取締役専務執行役員総合企画部担当兼経理部担当兼営業企画部担当 2019年6月 当社取締役専務執行役員総合企画部統括兼経理部担当兼営業企画部担当(現任)	(注)3	13,100
取締役専務執行役員 人事総務部担当兼 事務部担当兼 IT企画部担当兼 審査部担当兼 法務部担当兼 管理部担当兼 監査部担当	檜垣 亮介	1961年1月1日生	1984年4月 当社入社 2005年8月 当社執行役員営業本部副本部長 2011年6月 当社取締役営業本部副本部長兼フィージネス事業部担当兼経営戦略部担当 2013年6月 当社取締役業務本部長兼審査管理本部長兼関連事業部担当 2015年6月 当社常務取締役業務本部長兼審査管理本部長 2018年6月 当社取締役専務執行役員業務本部長兼審査管理本部長兼関連事業部長兼経営管理部担当 2019年4月 当社取締役専務執行役員人事総務部担当兼事務部担当兼IT企画部担当兼審査部担当兼法務部担当兼管理部担当 2019年6月 当社取締役専務執行役員人事総務部担当兼事務部担当兼IT企画部担当兼審査部担当兼法務部担当兼管理部担当兼監査部担当(現任)	(注)3	17,200

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役常務執行役員 リース営業部担当兼 自動車営業部担当兼 保険営業部担当	黒瀬 健 男	1963年10月 8 日生	1986年 4月 2008年 6月 2011年 6月 2012年 6月 2014年10月 2017年 4月 2018年 6月 2019年 4月	当社入社 当社執行役員営業本部リース事業部長兼本 社営業部長 当社取締役営業本部副本部長兼リース事業 部長兼ソリューション事業部担当 当社取締役営業本部長兼リース事業部長兼 本社営業部長兼新規事業部担当 当社取締役営業第一本部長兼リース営業部 長兼関連事業部長 当社取締役審査管理本部長兼総合企画部担 当 当社取締役常務執行役員営業第一本部長兼 リース営業部長 当社取締役常務執行役員リース営業部担当 兼自動車営業部担当兼保険営業部担当（現 任）	(注) 3	14,200
取締役上席執行役員 ファイナンス営業部 担当兼 不動産営業部担当兼 関連事業部担当	野 中 康 平	1967年 3月 5 日生	1990年 4月 2013年 6月 2016年 6月 2017年 6月 2018年 6月 2019年 4月	当社入社 当社執行役員ファイナンス営業部長 当社上席執行役員ファイナンス営業部長 当社取締役営業第二本部長兼ファイナンス 営業部長 当社取締役上席執行役員営業第二本部長 当社取締役上席執行役員ファイナンス営業 部担当兼不動産営業部担当兼関連事業部担 当（現任）	(注) 3	18,100
取締役上席執行役員 総合企画部担当兼 人事総務部長	板 橋 正 幸	1962年 6月28日生	1986年 4月 2007年 4月 2010年 4月 2011年 7月 2013年 6月 2015年 6月 2019年 6月	当社入社 当社久留米支店長 当社経営戦略室長 当社経営戦略部長 当社執行役員総合企画部長 当社上席執行役員総合企画部長 当社取締役上席執行役員総合企画部担当兼 人事総務部長就任（現任）	(注) 3	3,000
取締役	柴 田 暢 雄	1946年11月12日生	1969年 4月 1995年 3月 1999年 3月 2004年 4月 2005年 1月 2009年 1月 2009年 3月 2012年 6月 2015年 3月 2016年 3月 2017年 4月 2018年 2月 2018年 6月	日米コカ・コーラボトリング(株)（現 コ カ・コーラボトラーズジャパン(株)）入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社専務執行役員 コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ (株)（現 コカ・コーラボトラーズジャパン (株)）代表取締役社長 コカ・コーラウエスト(株)（現コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)）副社長 同社取締役 当社取締役(現任) コカ・コーラウエスト(株)（現コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)）代表取締役副社長 特定非営利活動法人市村自然塾九州代表理 事(現任) コカ・コーラウエスト(株)（現コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)）代表取締役会長 コカ・コーラ協会副会長(現任) 福岡商工会議所副会頭(現任)	(注) 3	
取締役	眞 鍋 博 俊	1950年10月11日生	1974年 4月 1976年 3月 1978年 2月 1984年 2月 1992年 2月 1996年 2月 2014年 2月 2015年 6月	住友商事(株)入社 (株)博運社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長（現任） 当社取締役(現任) 公益社団法人福岡県トラック協会会長（現 任） 公益社団法人全日本トラック協会副会長 （現任）	(注) 3	3,300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	矢崎 精二	1951年1月25日生	1974年4月 2002年2月 2005年7月 2008年11月 2010年3月 2011年1月 2011年3月 2013年3月 2018年6月 2018年12月	ロイヤル㈱(現 ロイヤルホールディングス㈱)入社 同社業務執行役員専門レストラン事業部長 ロイヤル空港レストラン㈱(現ロイヤル空港高速フードサービス㈱)代表取締役社長 ロイヤルホールディングス㈱高速道路カンパニープレジデント 同社取締役高速道路カンパニープレジデント 同社取締役兼ロイヤルホスト㈱代表取締役社長 同社常務取締役 同社専務取締役 当社取締役(現任) ㈱フードプラス・ホールディングス代表取締役社長(現任)	(注)3	
常勤監査役	阿部 浩一	1960年3月30日生	1983年4月 1994年10月 2003年4月 2012年6月 2014年6月 2017年6月 2019年6月	当社入社 当社大分支店長 当社フィービジネス部長 ㈱ケイ・エル・アイ代表取締役社長 当社執行役員人事総務部長 当社上席執行役員人事総務部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	4,200
監査役	山本 智子	1954年1月1日生	1981年4月 1984年1月 1995年4月 2016年6月 2018年6月	弁護士登録 坂口法律事務所入所 坂口・山本法律事務所設立 山本法律事務所(現 山本&パートナーズ法律事務所)開設 共同代表(現任) 当社監査役(現任) OCHIホールディングス㈱取締役(現任)	(注)4	
監査役	古池 善司	1962年10月11日生	1988年4月 1991年8月 2009年4月 2011年8月 2012年6月 2013年6月 2013年8月 2015年8月 2017年6月	㈱福岡相互銀行(現 ㈱西日本シティ銀行)入行 福岡地所㈱入社 同社地域開発事業本部部長 同社商業事業本部チャンネルシティ博多担当部長 同社社長室長兼総務部長 同社執行役員社長室長 ㈱チャンネルエンターテインメントワークス代表取締役社長 福岡地所㈱執行役員本社管理部門担当 同社常務執行役員(現任) ㈱サン・ライフ代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	900
計						80,900

- (注) 1 取締役柴田暢雄、眞鍋博俊及び矢崎精二の3氏は、社外取締役であります。
2 監査役古池善司及び山本智子の両氏は、社外監査役であります。
3 任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役及び社外監査役

本報告書提出日現在において社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役柴田暢雄氏はコカ・コーラ協会の副会長であります。また、同氏は2017年12月までコカ・コーラウエスト株式会社(現コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社)の代表取締役会長であり、現在もコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社に在籍しております。同社は当社の株主であり、当社は同社と車両のメンテナンス取引、不動産の賃貸の取引を行っております。

社外取締役眞鍋博俊氏は株式会社博運社の代表取締役会長であり、当社は同社とリースの取引を行っておりますが、同社と当社との人的関係、資本的関係又はリース以外の取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役矢崎精二氏は株式会社フードプラス・ホールディングスの代表取締役社長であります。同社と当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が2018年3月まで顧問を務めたロイヤルホールディングス株式会社は当社の株主であります。

また、社外監査役古池善司氏は福岡地所株式会社の常務執行役員であり、かつ、株式会社サン・ライフの代表取締役社長であります。福岡地所株式会社は当社の主要株主であり、当社は同社と設備投資等のリースの取引を行っており、株式会社サン・ライフは当社と資本関係はありませんが、同社と設備投資等のリース、不動産の管理委託、不動産に係る工事の発注等の取引を行っております。

社外監査役山本智子氏は山本&パートナーズ法律事務所に所属する弁護士であり、同事務所と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、各社外取締役及び社外監査役個人と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役には、経営全般に関して外部の視点からの客観的かつ公平な意見の表明及び監視の機能及び役割を、社外監査役には、社外の客観的な見地に基づく取締役の業務執行に対する監督機能及び役割を期待しており、これらの機能・役割を考慮して候補者を決定しております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための選任基準を定めており、選任にあたっては社外役員の独立性判断基準について、会社法及び東京証券取引所の定める基準に加え、当社独自の判断基準に従い決定しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席することにより、経理部その他社内各部署からの情報提供を通じ、経営全般の監督、監視を行う体制としております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。監査役3名（常勤監査役1名及び社外監査役2名）が取締役会への出席、意見陳述はもちろんのこと、経営会議における議事内容についても監査を行っており、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。また、常勤監査役は監査部が行う内部監査の報告を受けることにより、会社組織全般にわたる監査機能の充実化に取り組んでおります。なお、常勤監査役は、当社子会社社長も含めた豊富な業務経験により財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、監査部が担当（3名）しており、内部監査規程に基づき策定した内部監査基本計画書に従い、主要子会社を含む各部門の内部管理態勢及び業務の運営状況等を監査し、その結果を定期的に開催する監査報告会にて担当役員等に報告しております。なお、改善事項については、当該部門に通知し回答を求めています。また、監査役及び会計監査人とは定期的に意見交換会を開催し、相互連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 室 井 秀 夫

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
その他 19名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、会計監査人の選定については日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準拠した選定基準を制定しております。また、再任に関しては同様に評価基準を制定し、会計監査人の監査方針・監査計画・監査品質・独立性・監査時間・監査報酬・監査役とのコミュニケーションなど多面的に検証・確認し、その適否について検討し判定しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、制定した会計監査人の評価基準に従って総合的に評価を行い、再任が相当でないと思われる事象が見られなかったため、再任を決定しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37	1	38	
連結子会社				
計	37	1	38	

前連結会計年度における非監査業務の内容は、株式売出しに係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトグループ）に対する報酬（a.を除く）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めてはおりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模及び事業特性等の観点から、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行い、審議した結果、会社法第399条第1項に基づく同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、月例報酬と株式報酬「株式給付信託(BBT)」で構成され、株主総会で決定した報酬総額の限度内において、経営内容等を勘案し、取締役の報酬は取締役会にて、監査役の報酬は監査役会にてそれぞれ決定しております。

取締役（社外取締役を除く）の月例報酬は、株主と経営者との利害共有を図り、もって企業価値向上に資するものとするため、その一部を前年度連結経常利益の達成度に応じて各年度で増減させることで、職責と業績を反映させております。社外取締役及び監査役につきましては、中立性及び独立性を確保する観点から、職責に応じた固定報酬であります。

また、社外取締役及び社外監査役を除く取締役及び監査役に対する株式報酬「株式給付信託(BBT)」は、2014年6月27日開催の第40回定時株主総会決議に基づき導入いたしました。当制度は、当社の定める役員株式給付規程に従い、当社株式が信託を通じて給付されるものであり、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、当社監査役に、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機づけることを目的としております。なお、当社の取締役及び監査役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役及び監査役の退任時であります。

当社は2015年6月26日開催の第41回定時株主総会において、取締役の報酬総額を年額170百万円以内、監査役の報酬総額を年額25百万円以内と定めております。

各取締役の報酬については、内規によりその金額を定め、当事業年度は2018年6月28日開催の取締役会にて決定しております。また、各監査役の報酬については、内規によりその金額を定め、当事業年度は2018年6月28日開催の監査役会にて決定しております。

なお、当社は2015年6月26日開催の第41回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	役員株式給付 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	141	139	2	7
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	0	1
社外役員	16	16		6

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性がないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外を純投資目的以外の目的で保有する投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株式を保有することで取引先との中長期的な関係構築、取引拡大などが可能となり当社グループの企業価値向上に資する、あるいは地域経済の発展に貢献することを目的として政策保有株式を保有しております。

当社は、取締役会において、政策保有している全ての上場株式について、保有目的、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかどうか等の要素を総合的に考慮し、保有の合理性に関する検証・評価を每期実施しております。その結果、保有する意義の薄れた株式については、投資先企業の状況等を勘案した上で縮減を図る方針であります。なお、当事業年度におきましては、全ての銘柄について保有の合理性を確認しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	13	794
非上場株式以外の株式	10	2,756

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無																																																																																																
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)																																																																																																		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)																																																																																																		
㈱シノケングループ	1,966,000	983,000			取引関係維持・強化	有																																																																																																
	1,468	3,253					ロイヤルホールディングス㈱	320,800	320,800			株式の安定化	有	887	931			第一交通産業㈱	140,200	140,200			取引関係維持・強化	有	104	137			㈱宮崎太陽銀行	68,300	68,300			財務活動円滑化	有	96	114			㈱南日本銀行	46,600	46,600			財務活動円滑化	有	61	70			㈱プロバスト	373,100	373,100			取引関係維持・強化	無	49	87			オリックス㈱	30,000	30,000			取引関係維持・強化	無	47	56			㈱豊和銀行	28,300	283,000			財務活動円滑化	有	19	22			㈱リテールパートナーズ	10,000	10,000			取引関係維持・強化	無	11	14			㈱ヤマダ電機	14,133	14,133			取引関係維持・強化	無	7
ロイヤルホールディングス㈱	320,800	320,800			株式の安定化	有																																																																																																
	887	931					第一交通産業㈱	140,200	140,200			取引関係維持・強化	有	104	137			㈱宮崎太陽銀行	68,300	68,300			財務活動円滑化	有	96	114			㈱南日本銀行	46,600	46,600			財務活動円滑化	有	61	70			㈱プロバスト	373,100	373,100			取引関係維持・強化	無	49	87			オリックス㈱	30,000	30,000			取引関係維持・強化	無	47	56			㈱豊和銀行	28,300	283,000			財務活動円滑化	有	19	22			㈱リテールパートナーズ	10,000	10,000			取引関係維持・強化	無	11	14			㈱ヤマダ電機	14,133	14,133			取引関係維持・強化	無	7	9										
第一交通産業㈱	140,200	140,200			取引関係維持・強化	有																																																																																																
	104	137					㈱宮崎太陽銀行	68,300	68,300			財務活動円滑化	有	96	114			㈱南日本銀行	46,600	46,600			財務活動円滑化	有	61	70			㈱プロバスト	373,100	373,100			取引関係維持・強化	無	49	87			オリックス㈱	30,000	30,000			取引関係維持・強化	無	47	56			㈱豊和銀行	28,300	283,000			財務活動円滑化	有	19	22			㈱リテールパートナーズ	10,000	10,000			取引関係維持・強化	無	11	14			㈱ヤマダ電機	14,133	14,133			取引関係維持・強化	無	7	9																					
㈱宮崎太陽銀行	68,300	68,300			財務活動円滑化	有																																																																																																
	96	114					㈱南日本銀行	46,600	46,600			財務活動円滑化	有	61	70			㈱プロバスト	373,100	373,100			取引関係維持・強化	無	49	87			オリックス㈱	30,000	30,000			取引関係維持・強化	無	47	56			㈱豊和銀行	28,300	283,000			財務活動円滑化	有	19	22			㈱リテールパートナーズ	10,000	10,000			取引関係維持・強化	無	11	14			㈱ヤマダ電機	14,133	14,133			取引関係維持・強化	無	7	9																																
㈱南日本銀行	46,600	46,600			財務活動円滑化	有																																																																																																
	61	70					㈱プロバスト	373,100	373,100			取引関係維持・強化	無	49	87			オリックス㈱	30,000	30,000			取引関係維持・強化	無	47	56			㈱豊和銀行	28,300	283,000			財務活動円滑化	有	19	22			㈱リテールパートナーズ	10,000	10,000			取引関係維持・強化	無	11	14			㈱ヤマダ電機	14,133	14,133			取引関係維持・強化	無	7	9																																											
㈱プロバスト	373,100	373,100			取引関係維持・強化	無																																																																																																
	49	87					オリックス㈱	30,000	30,000			取引関係維持・強化	無	47	56			㈱豊和銀行	28,300	283,000			財務活動円滑化	有	19	22			㈱リテールパートナーズ	10,000	10,000			取引関係維持・強化	無	11	14			㈱ヤマダ電機	14,133	14,133			取引関係維持・強化	無	7	9																																																						
オリックス㈱	30,000	30,000			取引関係維持・強化	無																																																																																																
	47	56					㈱豊和銀行	28,300	283,000			財務活動円滑化	有	19	22			㈱リテールパートナーズ	10,000	10,000			取引関係維持・強化	無	11	14			㈱ヤマダ電機	14,133	14,133			取引関係維持・強化	無	7	9																																																																	
㈱豊和銀行	28,300	283,000			財務活動円滑化	有																																																																																																
	19	22					㈱リテールパートナーズ	10,000	10,000			取引関係維持・強化	無	11	14			㈱ヤマダ電機	14,133	14,133			取引関係維持・強化	無	7	9																																																																												
㈱リテールパートナーズ	10,000	10,000			取引関係維持・強化	無																																																																																																
	11	14					㈱ヤマダ電機	14,133	14,133			取引関係維持・強化	無	7	9																																																																																							
㈱ヤマダ電機	14,133	14,133			取引関係維持・強化	無																																																																																																
	7	9																																																																																																				

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であるため、記載しておりません。なお、当社は個別銘柄毎に、保有目的、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等の要素を総合的に考慮し、保有の合理性について検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	1	1	60
非上場株式以外の株式	4	386	4	410

区分	当事業年度			
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)	
			含み損益	減損処理額
非上場株式	-	-	-	58
非上場株式以外の株式	4	-	103	-

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,224	4,392
受取手形及び売掛金	56	2 77
割賦債権	2 13,477	2 14,687
リース債権及びリース投資資産	2 42,959	2 44,967
営業貸付金	2 24,275	2 25,941
賃貸料等未収入金	110	125
有価証券	575	-
販売用不動産	2 5,670	2, 5 6,295
その他	265	879
貸倒引当金	329	314
流動資産合計	91,285	97,052
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	2 28,140	2, 5 25,754
その他(純額)	2 7,348	2 6,825
賃貸資産合計	1 35,488	1 32,580
社用資産		
リース賃借資産(純額)	-	3,635
その他(純額)	1, 2 1,238	1, 2 1,185
社用資産合計	1,238	4,820
有形固定資産合計	36,727	37,401
無形固定資産		
	465	780
投資その他の資産		
投資有価証券	6,843	4,812
破産更生債権等	4 61	4 66
繰延税金資産	54	52
その他	598	746
投資その他の資産合計	7,558	5,677
固定資産合計	44,751	43,860
資産合計	136,036	140,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,368	2,374
短期借入金	2 31,075	2 33,310
1年内償還予定の社債	676	436
リース債務	312	2 818
未払法人税等	462	558
賞与引当金	121	129
債務保証損失引当金	-	76
その他	4,478	4,166
流動負債合計	39,494	41,871
固定負債		
社債	2 1,170	2 734
長期借入金	2 58,216	2 58,533
リース債務	489	2 3,727
繰延税金負債	892	346
役員株式給付引当金	21	20
退職給付に係る負債	395	432
資産除去債務	246	249
長期預り敷金保証金	3,516	3,409
その他	4,314	3,688
固定負債合計	69,261	71,140
負債合計	108,756	113,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	835
利益剰余金	21,651	23,546
自己株式	1,061	1,043
株主資本合計	24,358	26,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,871	1,495
繰延ヘッジ損益	5	2
その他の包括利益累計額合計	2,865	1,492
非支配株主持分	56	136
純資産合計	27,280	27,900
負債純資産合計	136,036	140,912

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
リース売上高	16,480	15,255
不動産賃貸収入	2,529	2,501
割賦売上高	346	366
ファイナンス収益	798	878
その他の不動産関連収入	1,821	4,123
その他の売上高	1,294	1,333
売上高合計	23,270	24,458
売上原価		
リース原価	14,381	13,239
不動産賃貸原価	888	890
資金原価	597	614
その他の不動産関連原価	1 1,498	1 3,366
その他の売上原価	555	386
売上原価合計	17,922	18,497
売上総利益	5,348	5,961
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	68	75
債務保証損失引当金繰入額	-	76
給料及び手当	708	743
賞与	259	266
退職給付費用	82	82
福利厚生費	187	198
賃借料	88	99
租税公課	95	171
減価償却費	136	175
その他	618	650
販売費及び一般管理費合計	2,244	2,539
営業利益	3,104	3,421
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	90	130
デリバティブ評価益	-	62
債権売却益	473	-
その他	14	30
営業外収益合計	580	226
営業外費用		
支払利息	104	92
為替差損	47	-
持分法による投資損失	12	10
支払手数料	41	0
その他	16	14
営業外費用合計	223	117
経常利益	3,461	3,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	432	-
社用資産売却益	44	-
特別利益合計	476	-
特別損失		
減損損失	-	2 245
固定資産除却損	6	-
投資有価証券評価損	-	58
特別損失合計	6	304
税金等調整前当期純利益	3,931	3,226
法人税、住民税及び事業税	726	897
法人税等調整額	205	56
法人税等合計	932	954
当期純利益	2,999	2,271
非支配株主に帰属する当期純損失()	0	3
親会社株主に帰属する当期純利益	3,000	2,275

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	2,999	2,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,050	1,375
繰延ヘッジ損益	5	2
その他の包括利益合計	1 1,056	1 1,372
包括利益	4,055	899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,056	902
非支配株主に係る包括利益	0	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	835	18,936	1,070	21,634
当期変動額					
剰余金の配当			285		285
親会社株主に帰属する当期純利益			3,000		3,000
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,714	8	2,723
当期末残高	2,933	835	21,651	1,061	24,358

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,820	10	1,809	21	23,465
当期変動額					
剰余金の配当					285
親会社株主に帰属する当期純利益					3,000
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,050	5	1,056	34	1,090
当期変動額合計	1,050	5	1,056	34	3,814
当期末残高	2,871	5	2,865	56	27,280

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	835	21,651	1,061	24,358
当期変動額					
剰余金の配当			380		380
親会社株主に帰属する当期純利益			2,275		2,275
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,895	17	1,912
当期末残高	2,933	835	23,546	1,043	26,271

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,871	5	2,865	56	27,280
当期変動額					
剰余金の配当					380
親会社株主に帰属する当期純利益					2,275
自己株式の取得					0
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,375	2	1,372	80	1,292
当期変動額合計	1,375	2	1,372	80	620
当期末残高	1,495	2	1,492	136	27,900

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,931	3,226
減価償却費	1,109	1,271
減損損失	-	245
為替差損益(は益)	44	3
賃貸不動産売却損益(は益)	432	-
社用資産売却損益(は益)	44	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	46
賞与引当金の増減額(は減少)	0	8
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	76
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	5	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	54
受取利息及び受取配当金	92	134
資金原価及び支払利息	702	707
持分法による投資損益(は益)	12	10
デリバティブ評価損益(は益)	-	62
投資有価証券評価損益(は益)	-	58
割賦債権の増減額(は増加)	688	1,565
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	704	2,427
営業貸付金の増減額(は増加)	3,165	2,197
販売用不動産の増減額(は増加)	3,869	2,147
賃貸資産の取得による支出	233	957
破産更生債権等の増減額(は増加)	127	21
仕入債務の増減額(は減少)	288	6
賃貸資産の売却による収入	1,018	-
その他	1,247	658
小計	688	127
利息及び配当金の受取額	91	134
利息の支払額	697	709
法人税等の支払額	603	802
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,898	1,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19	-
定期預金の払戻による収入	19	-
有価証券の取得による支出	576	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	640
投資有価証券の取得による支出	398	9
投資有価証券の売却及び償還による収入	97	4
社用資産の取得による支出	47	137
社用資産の売却による収入	121	-
無形固定資産の取得による支出	194	97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 25	2 28
その他	26	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	947	431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,300	700
長期借入れによる収入	25,730	25,800
長期借入金の返済による支出	23,001	23,947
社債の発行による収入	100	-
社債の償還による支出	1,476	676
リース債務の返済による支出	-	263
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	15	-
配当金の支払額	285	379
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	217	1,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,105	168
現金及び現金同等物の期首残高	7,330	4,224
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,224	1 4,392

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

(株)ケイ・エル・アイ

(株)K L 合人社

合同会社大名プロジェクト

(有)N R P

(有)ウエストレジデンス

キューディーアセット(株)

(株)ケイエルエス信用保証

特定目的会社H T T - 1号ファンド

合同会社相生メガソーラーパーク

なお、合同会社相生メガソーラーパークは、匿名組合出資をしたことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。(株)イー・エム・アールは、清算終了により連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

T u b e(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

合同会社大名プロジェクトの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、特定目的会社H T T - 1号ファンドの決算日は9月30日、(有)N R Pの決算日は11月30日、合同会社相生メガソーラーパークの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(株)ケイ・エル・アイ他4社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資損益は、売上高及び売上原価に計上しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a. 賃貸不動産及び社用資産

建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が8～50年、その他の資産が3～20年であります。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b. その他の賃貸資産

リース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、当連結会計年度末日における損失発生見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金を対象として、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法

リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。

(8) 割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(9) 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

1 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が251百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が13百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が237百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が237百万円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)。

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において367百万円、1,241,700株、当連結会計年度末において350百万円、1,181,700株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
賃貸資産	5,499百万円	6,360百万円
社用資産	688百万円	924百万円

2 担保に供している資産（割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	45百万円
リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分	24,145百万円	22,453百万円
割賦債権	7,358百万円	7,116百万円
営業貸付金	18,446百万円	18,715百万円
販売用不動産	3,535百万円	5,341百万円
賃貸不動産	21,593百万円	18,523百万円
その他の賃貸資産	4,073百万円	3,786百万円
社用資産	469百万円	426百万円
合計	79,623百万円	76,408百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金（注）	24,345百万円	23,265百万円
長期借入金	51,818百万円	50,198百万円
リース債務	- 百万円	3,808百万円
社債	100百万円	100百万円
小計	76,263百万円	77,373百万円
被保証債務(注)	1,746百万円	1,070百万円
合計	78,009百万円	78,443百万円

(注) 短期借入金及びリース債務の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおりません。また、被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。

3 偶発債務

債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
提携金融機関が行っている 不動産担保ローンに係る顧客	百万円	16,622百万円

4 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	696百万円	738百万円

5 賃貸不動産の保有目的の変更

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

保有目的の変更により、賃貸不動産2,710百万円を販売用不動産に科目振替を行っております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の不動産関連原価 (売上原価)	4百万円	73百万円

2 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失245百万円を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
福岡県大野城市	事業用資産	賃貸不動産(土地)	245

賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記物件については賃貸目的から販売目的に保有目的の変更を行いました。その際に不動産鑑定士による鑑定評価を実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,511百万円	1,977百万円
組替調整額	0百万円	- 百万円
税効果調整前	1,511百万円	1,977百万円
税効果額	460百万円	602百万円
その他有価証券評価差額金	1,050百万円	1,375百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額	7百万円	3百万円
税効果調整前	7百万円	4百万円
税効果額	2百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	5百万円	2百万円
その他の包括利益合計	1,056百万円	1,372百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,952,374	-	-	25,952,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,463,844	-	31,900	3,431,944

(注) 普通株式の自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首1,273,600株、当連結会計年度末1,241,700株)が含まれております。

(変動事由の概要)

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の株式給付による減少 31,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月24日 取締役会(注)1	普通株式	166	7.00	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月8日 取締役会(注)2	普通株式	118	5.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(注) 1. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	213	9.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,952,374	-	-	25,952,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,431,944	60	60,000	3,372,004

(注) 普通株式の自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首1,241,700株、当連結会計年度末1,181,700株)が含まれております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	60株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の株式給付による減少	60,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 取締役会(注)1	普通株式	213	9.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月7日 取締役会(注)2	普通株式	166	7.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 1. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。
2. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	166	7.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったキューディーアセット株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	112百万円
固定資産	84百万円
流動負債	97百万円
のれん	0百万円
非支配株主持分	19百万円
株式の取得価額	79百万円
現金及び現金同等物	105百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25百万円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

出資により新たに連結子会社となった合同会社相生メガソーラーパークの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,034百万円
固定資産	3,323百万円
固定負債	3,500百万円
のれん	198百万円
非支配株主持分	79百万円
出資価額	977百万円
現金及び現金同等物	1,005百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28百万円

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、リース賃借資産3,688百万円、負債の額は、リース債務4,072百万円であります。

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

太陽光発電設備(機械装置及び構築物)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	418	446
1年超	1,947	1,764
合計	2,366	2,210

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース債権及びリース投資資産の内訳

リース債権

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	11,152	12,351
受取利息相当額	845	913
リース債権	10,306	11,437

リース投資資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	36,263	36,981
見積残存価額部分	545	535
受取利息相当額	4,155	3,986
リース投資資産	32,653	33,529

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	3,747	1,833	1,375	1,607	541	2,046
リース投資資産	9,648	7,670	5,342	3,910	2,851	6,840

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	3,769	2,266	2,292	1,148	695	2,179
リース投資資産	10,096	7,338	5,884	4,562	3,926	5,172

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	1,112	1,066
1年超	5,926	5,473
合計	7,038	6,540

3. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース投資資産	614	572
リース債務	680	636

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース・割賦販売事業及びファイナンス事業などを行っております。これらの事業を行うため、当社グループでは銀行借入による間接金融のほか、社債発行、債権流動化などの直接金融により資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、その金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引を行っております。また、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引等を行うこととしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の法人取引先に対するものであり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、匿名組合出資金であります。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建取引については、為替変動リスクに晒されております。

資金調達は、金融機関からの借入が主体であり、そのうち変動金利の借入については金利の変動リスクに晒されていますが、一部はデリバティブ取引により、当該リスクを回避しております。

当社グループが行っているデリバティブ取引には、金利関連では金利スワップ取引があります。当社グループでは、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。また、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループで行っているリース・割賦販売取引におきましては、顧客に対する中長期与信となります。よって、当社グループでは当初の取引時において、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、信用リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、顧客の資金使途、資金繰り、担保物件の評価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましても、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

市場リスク、為替変動リスク、資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、市場金利の変動リスク、為替変動リスク、有価証券等の価格変動リスクなどは総合企画部において管理しております。なお、デリバティブ取引への取組は主に経営会議（常勤取締役により構成され、取締役会の付議事項に関する基本方針並びに経営管理の執行方針の審議及び与信案件審査を主たる任務とする会議体）または取締役会において決定されており、取組後の管理については総合企画部で行っております。

さらに総合企画部では、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	4,224	4,224	-
(2)受取手形及び売掛金	56	56	-
(3)割賦債権	13,477		
貸倒引当金(1)	12		
	13,464	13,808	343
(4)リース債権及びリース投資資産	42,959		
貸倒引当金(1)	130		
	42,829	43,942	1,112
(5)営業貸付金	24,275		
貸倒引当金(1)	184		
	24,091	24,958	867
(6)賃貸料等未収入金	110	110	-
(7)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,346	6,346	-
(8)破産更生債権等	61	61	-
資産合計	91,185	93,508	2,323
(1)支払手形及び買掛金	2,368	2,368	-
(2)短期借入金	10,000	10,000	-
(3)未払法人税等	462	462	-
(4)社債(1年内償還予定の社債を 含む)	1,846	1,870	24
(5)長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	79,291	79,532	241
(6)長期預り敷金保証金	3,516	3,336	179
負債合計	97,485	97,571	85
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	-
ヘッジ会計が適用されているもの	8	8	-
デリバティブ取引計	5	5	-

1 各営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	4,392	4,392	-
(2)受取手形及び売掛金	77	77	-
(3)割賦債権	14,687		
貸倒引当金(1)	14		
	14,673	15,010	337
(4)リース債権及びリース投資資産	44,967		
貸倒引当金(1)	130		
	44,836	45,862	1,026
(5)営業貸付金	25,941		
貸倒引当金(1)	167		
	25,774	26,557	783
(6)賃貸料等未収入金	125	125	-
(7)投資有価証券			
その他有価証券	3,798	3,798	-
(8)破産更生債権等	66	66	-
資産合計	93,744	95,892	2,147
(1)支払手形及び買掛金	2,374	2,374	-
(2)短期借入金	10,700	10,700	-
(3)未払法人税等	558	558	-
(4)社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,170	1,185	15
(5)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	81,144	81,367	222
(6)リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)	4,546	4,609	62
(7)長期預り敷金保証金	3,409	3,308	100
負債合計	103,902	104,103	200
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
ヘッジ会計が適用されているもの	4	4	-
デリバティブ取引計	3	3	-

- 1 各営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(6)賃貸料等未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)割賦債権、(4)リース債権及びリース投資資産、並びに(5)営業貸付金

これらについては、債権の種類、顧客の内部格付に基づく区分ごとに、契約ごとの将来キャッシュ・フローについて、顧客の内部格付に応じた信用リスクを加味した一定の割引率で割引計算を行っております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(7)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(8)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等を連結貸借対照表計上額としているため、時価は連結決算日における貸借対照表計上額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金、並びに(6)リース債務

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額()を期末日時点における自社の信用リスク相当分をリスク・フリー・レートに上乘せした利率で割引計算を行っております。

()金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(後記「デリバティブ取引」参照)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(7)長期預り敷金保証金

貸貸予定期間に対応する将来キャッシュ・フローについて、リスク・フリー・レートで割引計算を行っております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	854	796
匿名組合出資金	150	150
投資事業有限責任組合出資	47	46
任意組合出資	20	20

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれるため、「資産(7)投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	4,224	-	-	-	-	-
割賦債権	5,000	3,293	1,763	2,165	726	526
リース債権及びリース投資資産	11,914	8,558	5,933	4,972	3,027	8,553
営業貸付金	14,366	4,888	1,298	989	760	1,972
賃貸料等未収入金	110	-	-	-	-	-
合計	35,617	16,740	8,995	8,127	4,514	11,052

破産更生債権等61百万円については、償還予定額が見込めないため注記を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	4,392	-	-	-	-	-
割賦債権	5,308	2,705	2,981	1,470	1,367	854
リース債権及びリース投資資産	12,469	8,478	7,374	5,178	4,269	7,196
営業貸付金	11,898	4,508	1,746	1,131	2,022	4,634
賃貸料等未収入金	125	-	-	-	-	-
合計	34,195	15,692	12,102	7,779	7,659	12,685

破産更生債権等66百万円については、償還予定額が見込めないため注記を省略しております。

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	676	436	434	100	200	-
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	21,075	17,721	12,782	10,902	7,339	9,469
合計	31,751	18,157	13,216	11,002	7,539	9,469

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	436	434	100	200	-	-
短期借入金	10,700	-	-	-	-	-
長期借入金	22,610	17,671	15,790	11,778	4,440	8,852
リース債務	818	355	320	249	215	2,586
合計	34,565	18,461	16,211	12,228	4,655	11,438

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,900	844	4,055
その他	565	500	65
小計	5,465	1,344	4,120
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	207	271	63
債券	575	575	-
その他	98	99	0
小計	881	946	64
合計	6,346	2,290	4,055

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券は、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品であり、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,914	804	2,110
その他	558	496	61
小計	3,473	1,300	2,172
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	227	321	93
その他	97	98	0
小計	325	419	94
合計	3,798	1,720	2,078

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、有価証券の減損処理を行っておりませんが、当連結会計年度においては、その他有価証券について58百万円減損処理を行っております。

なお、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況及び発行会社の財政状態等を把握した上で時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利キャップ取引 買建	1,000	1,000	2	2
合計		1,000	1,000	2	2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利キャップ取引 買建	1,000	1,000	0	1
合計		1,000	1,000	0	1

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	904	380	8
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	6,076	4,322	
合計			6,980	4,702	8

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	380	340	4
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	5,036	3,566	
合計			5,416	3,906	4

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続3年以上で定年退職する者を対象とした確定給付企業年金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、当社は一定の要件を満たした従業員が退職した場合等に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」及び確定拠出年金制度を導入しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	405百万円
退職給付費用	67百万円
退職給付の支払額	78百万円
制度への拠出額	11百万円
退職時株式給付費用	14百万円
その他	2百万円
退職給付に係る負債の期末残高	395百万円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	376百万円
年金資産	134百万円
	242百万円
非積立型制度の退職給付債務	- 百万円
退職時株式給付引当金	153百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	395百万円
退職給付に係る負債	395百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	395百万円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	67百万円
退職時株式給付費用	14百万円

3 確定拠出年金制度

当社グループの確定拠出年金制度の要拠出額は17百万円であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続3年以上で定年退職する者を対象とした確定給付企業年金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、当社は一定の要件を満たした従業員が退職した場合等に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託（J-ESOP）」及び確定拠出年金制度を導入しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	395百万円
退職給付費用	66百万円
退職給付の支払額	31百万円
制度への拠出額	12百万円
退職時株式給付費用	16百万円
その他	2百万円
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	432百万円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	423百万円
年金資産	140百万円
<hr/>	
	283百万円
非積立型制度の退職給付債務	- 百万円
退職時株式給付引当金	149百万円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	432百万円
<hr/>	
退職給付に係る負債	432百万円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	432百万円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	66百万円
退職時株式給付費用	16百万円

3 確定拠出年金制度

当社グループの確定拠出年金制度の要拠出額は18百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸倒引当金	286百万円	290百万円
投資有価証券等評価損	71百万円	88百万円
減損損失	14百万円	74百万円
販売用不動産評価損	90百万円	103百万円
賞与引当金	34百万円	35百万円
確定拠出年金未払金	17百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	120百万円	132百万円
割賦未実現利益	217百万円	210百万円
リース投資資産	37百万円	26百万円
その他	503百万円	365百万円
繰延税金資産小計	1,394百万円	1,327百万円
評価性引当額	827百万円	768百万円
繰延税金資産合計	567百万円	558百万円
その他有価証券評価差額金	1,184百万円	582百万円
資産除去債務に対応する除去費用	62百万円	59百万円
買換資産圧縮積立金	111百万円	94百万円
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	45百万円	100百万円
その他	0百万円	15百万円
繰延税金負債合計	1,405百万円	852百万円
繰延税金資産の純額	837百万円	293百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	54百万円	52百万円
固定負債 繰延税金負債	892百万円	346百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	- %
(調整)		
住民税均等割額	0.2%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	- %
評価性引当額	5.8%	- %
その他	1.5%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、福岡市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、商業施設等の賃貸等不動産を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,641百万円であり、売却益は432百万円であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,611百万円であり、減損損失は245百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	29,615	28,140
	期中増減額	1,475	2,385
	期末残高	28,140	25,754
期末時価		31,222	29,860

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸不動産の建設工事(111百万円)、資本的支出による増加(122百万円)であり、主な減少額は不動産売却(620百万円)、販売用不動産等への振替(784百万円)、減価償却費(386百万円)であります。
当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(886百万円)、資本的支出による増加(54百万円)であり、主な減少額は販売用不動産への振替(2,710百万円)、減損損失(245百万円)、減価償却費(370百万円)であります。
- 3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、または直近の鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、総合金融サービス企業として、リース・割賦事業を中心に、ファイナンス事業、不動産事業、フィービジネス事業などの多岐にわたる取扱商品を、幅広い顧客層に対して複合的に提供しております。よって、サービス形態に応じた区分である「リース・割賦」、「ファイナンス」、「不動産」並びに「フィービジネス」を報告セグメントとしております。

「リース・割賦」セグメントは、機械設備等のリース及び割賦販売、「ファイナンス」セグメントは金銭の貸付、債権の買取及び信用保証等、「不動産」セグメントは、不動産の賃貸及び販売、匿名組合等に対する出資、「フィービジネス」セグメントは、生命保険の募集、自動車リースの紹介、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、 4、5	連結財務 諸表計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,842	974	4,661	473	22,952	318	23,270	-	23,270
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	16,842	974	4,661	473	22,952	318	23,270	-	23,270
セグメント利益	1,229	560	1,528	205	3,524	40	3,564	460	3,104
セグメント資産	64,258	24,189	34,189	12	122,649	547	123,197	12,839	136,036
その他の項目									
減価償却費	515	-	387	-	902	70	972	136	1,109
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	-	-	238	-	238	-	238	255	493

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額 460百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産調整額12,839百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額255百万円には、基幹系システムの更新によるソフトウェアの増加額177百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,636	1,390	6,674	426	24,127	331	24,458	-	24,458
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	15,636	1,390	6,674	426	24,127	331	24,458	-	24,458
セグメント利益又 は損失()	1,242	745	1,865	175	4,029	84	3,944	522	3,421
セグメント資産	66,950	25,934	32,421	11	125,318	5,030	130,349	10,563	140,912
その他の項目									
減価償却費	513	2	372	-	887	196	1,083	187	1,271
減損損失	-	-	245	-	245	-	245	-	245
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	-	70	955	-	1,025	4,038	5,063	76	5,140

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額 522百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産調整額10,563百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産の設備投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	合計
29,562	7,164	36,727

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	合計
30,709	6,692	37,401

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社との取引金額等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,208.86円	1,229.58円
1株当たり当期純利益	133.31円	100.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,000	2,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,000	2,275
普通株式の期中平均株式数(株)	22,504,435	22,537,839

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,280	27,900
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	56	136
(うち非支配株主持分)	(56)	(136)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,224	27,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	22,520,430	22,580,370

4 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度1,241,700株、当連結会計年度1,181,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,257,694株、当連結会計年度1,224,278株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社九州 リースサービス	第8回無担保社債 (注2)	2010年12月30日	150 (50)	100 (50)	1.03	なし	2020年12月30日
株式会社九州 リースサービス	第11回無担保社債 (注2)	2012年11月16日	500 (100)	400 (100)	0.66	なし	2022年10月25日
株式会社九州 リースサービス	第14回無担保社債 (注2)	2013年10月17日	856 (286)	570 (286)	0.65	なし	2020年10月15日
株式会社九州 リースサービス	第15回無担保社債 (注2、3)	2014年3月31日	240 (240)	- (-)	変動 金利	なし	2019年3月29日
特定目的会社 HTT-1号ファンド	第1回一般担保付特定 社債(注4)	2018年3月30日	100 (-)	100 (-)	変動 金利	不動産	2023年3月31日
合計			1,846 (676)	1,170 (436)			

(注) 1 当期首残高及び当期末残高の()内の金額は、1年以内償還予定の金額であります。

2 未償還残高に対して金融機関等から保証を受けております。

3 6ヶ月円TIBORであります。

4 3ヶ月円TIBORであります。

5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
436	434	100	200	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	10,700	0.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,075	22,610	0.64	
1年以内に返済予定のリース債務	312	818	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	58,216	58,533	0.71	2020年4月24日～ 2037年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	489	3,727	-	2020年5月29日～ 2036年1月31日
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内)	232	173	1.64	
割賦未払金(1年超)	1,017	844	1.66	2020年6月30日～ 2025年8月29日
合計	91,342	97,408		

- (注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,671	15,790	11,778	4,440
リース債務	355	320	249	215
その他有利子負債	188	138	118	304

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,255	11,259	16,684	24,458
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	849	1,742	2,469	3,226
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	593	1,291	1,792	2,275
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.36	57.32	79.57	100.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.36	30.96	22.25	21.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,718	3,350
売掛金	13	15
割賦債権	1, 2, 3, 4 13,931	1, 2, 3, 4 15,315
リース債権	1, 3, 4 10,311	1, 3, 4 11,440
リース投資資産	1, 2, 3, 4 32,649	1, 2, 3, 4 33,387
営業貸付金	1, 3, 4, 7 29,031	1, 3, 4, 7 30,606
関係会社短期貸付金	4 3	4 585
賃貸料等未収入金	65	4 88
有価証券	575	-
販売用不動産	3 2,408	3, 8 3,004
前払費用	4 91	4 93
未収収益	4 19	4 14
その他	37	315
貸倒引当金	389	352
流動資産合計	92,468	97,868
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産	1, 3 24,544	1, 3, 8 21,551
その他の賃貸資産	3 7,164	3 6,811
賃貸資産合計	31,709	28,362
社用資産		
土地	3 271	3 271
その他(純額)	3 608	3 592
社用資産合計	879	864
有形固定資産合計	32,588	29,226
無形固定資産		
ソフトウェア	459	357
その他	5	5
無形固定資産合計	464	362
投資その他の資産		
投資有価証券	6,843	4,812
関係会社株式	261	263
その他の関係会社有価証券	205	928
出資金	48	48
関係会社長期貸付金	4 563	4 726
破産更生債権等	4, 6, 7 278	6, 7 75
長期前払費用	71	57
その他	456	455
貸倒引当金	3	4
投資その他の資産合計	8,726	7,363
固定資産合計	41,780	36,952
資産合計	134,248	134,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	338	23
買掛金	4 2,015	4 2,337
短期借入金	3 10,000	3 10,700
1年内償還予定の社債	676	436
1年内返済予定の長期借入金	3 21,025	3 22,560
リース債務	312	295
未払費用	112	4 118
未払法人税等	457	483
賃貸料等前受金	4 1,788	4 2,084
前受収益	4 42	4 129
賞与引当金	114	117
その他	4 2,461	4 1,695
流動負債合計	39,343	40,982
固定負債		
社債	1,070	634
長期借入金	3 56,366	3 56,733
リース債務	489	442
繰延税金負債	892	361
役員株式給付引当金	21	20
退職給付引当金	388	425
資産除去債務	246	249
長期預り敷金保証金	3,515	3,389
その他	4,314	3,688
固定負債合計	67,303	65,943
負債合計	106,647	106,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金	819	819
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	833	833
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	255	215
繰越利益剰余金	21,774	23,462
利益剰余金合計	22,030	23,678
自己株式	1,061	1,043
株主資本合計	24,735	26,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,871	1,495
繰延ヘッジ損益	5	2
評価・換算差額等合計	2,865	1,492
純資産合計	27,601	27,894
負債純資産合計	134,248	134,820

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
リース売上高	1 16,454	1 15,218
不動産賃貸収入	2,234	2,197
割賦売上高	367	383
ファイナンス収益	952	1,069
その他の不動産関連収入	1,707	3,643
その他の売上高	2 1,026	2 755
売上高合計	6 22,742	6 23,268
売上原価		
リース原価	3 14,414	3 13,262
不動産賃貸原価	835	827
資金原価	4 597	4 541
その他の不動産関連原価	1,400	3,007
その他の売上原価	5 351	5 305
売上原価合計	6 17,600	6 17,944
売上総利益	5,142	5,323
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	155	53
給料及び手当	659	664
賞与	245	240
退職給付費用	81	81
福利厚生費	181	191
賃借料	78	6 83
租税公課	92	143
減価償却費	135	170
その他	601	604
販売費及び一般管理費合計	2,230	2,233
営業利益	2,911	3,089
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	6 99	6 147
デリバティブ評価益	-	64
債権売却益	473	-
その他	6 15	6 27
営業外収益合計	588	239
営業外費用		
支払利息	104	92
為替差損	47	-
支払手数料	21	0
その他	13	12
営業外費用合計	187	105
経常利益	3,313	3,223

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	450	-
社用資産売却益	26	-
特別利益合計	476	-
特別損失		
減損損失	-	245
固定資産除却損	6	-
投資有価証券評価損	-	58
特別損失合計	6	304
税引前当期純利益	3,783	2,919
法人税、住民税及び事業税	722	820
法人税等調整額	194	70
法人税等合計	917	891
当期純利益	2,865	2,028

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,933	819	13	833	-	19,449	19,449
当期変動額							
剰余金の配当						285	285
当期純利益						2,865	2,865
自己株式の処分							
買換資産圧縮積立金の積立					264	264	-
買換資産圧縮積立金の取崩					8	8	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	255	2,325	2,580
当期末残高	2,933	819	13	833	255	21,774	22,030

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,070	22,146	1,820	10	1,809	23,955
当期変動額						
剰余金の配当		285				285
当期純利益		2,865				2,865
自己株式の処分	8	8				8
買換資産圧縮積立金の積立		-				-
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,050	5	1,056	1,056
当期変動額合計	8	2,589	1,050	5	1,056	3,645
当期末残高	1,061	24,735	2,871	5	2,865	27,601

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,933	819	13	833	255	21,774	22,030
当期変動額							
剰余金の配当						380	380
当期純利益						2,028	2,028
自己株式の取得							
自己株式の処分							
買換資産圧縮積立金の取崩					39	39	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	39	1,687	1,648
当期末残高	2,933	819	13	833	215	23,462	23,678

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,061	24,735	2,871	5	2,865	27,601
当期変動額						
剰余金の配当		380				380
当期純利益		2,028				2,028
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	17	17				17
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,375	2	1,372	1,372
当期変動額合計	17	1,666	1,375	2	1,372	293
当期末残高	1,043	26,401	1,495	2	1,492	27,894

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資損益は、売上高及び売上原価に計上しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

賃貸不動産及び社用資産

建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は8～50年、その他の資産は3～20年であります。

その他の賃貸資産

リース期間を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

8 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法

リース料を受受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。

(2) 割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が237百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が237百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が237百万円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 営業債権のうち1年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
リース債権に係るリース料債権部分	7,407百万円	8,584百万円
リース投資資産に係るリース料債権部分	26,617百万円	26,690百万円
割賦債権	8,815百万円	9,834百万円
営業貸付金	14,139百万円	16,663百万円
未経過リース期間に係る オペレーティング・リース債権	5,951百万円	4,695百万円
合計	62,932百万円	66,467百万円

2 取引の担保として賃貸先、販売先及び貸付先等より次の手形を預かっております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
リース契約に基づく預り手形	316百万円	219百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	204百万円	173百万円

3 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
リース債権に係るリース料債権部分	5,983百万円	6,784百万円
リース投資資産に係るリース料債権部分	18,820百万円	16,262百万円
割賦債権	7,715百万円	7,390百万円
営業貸付金	21,367百万円	22,257百万円
販売用不動産	784百万円	2,600百万円
賃貸不動産	19,400百万円	16,330百万円
その他の賃貸資産	4,073百万円	3,786百万円
土地	81百万円	81百万円
その他の社用資産	34百万円	32百万円
合計	78,259百万円	75,524百万円

上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	5,500百万円	3,700百万円
1年内返済予定の長期借入金	18,795百万円	19,515百万円
長期借入金	49,968百万円	48,398百万円
小計	74,263百万円	71,614百万円
被保証債務(注)	1,746百万円	1,070百万円
合計	76,009百万円	72,684百万円

(注)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	5,905百万円	6,490百万円
短期金銭債務	46百万円	32百万円
長期金銭債権	780百万円	726百万円

なお、短期金銭債権のうち区分掲記されていない貸付金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
営業貸付金	4,756百万円	4,665百万円

5 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	292百万円	1,156百万円

6 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	973百万円	717百万円

7 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む）

(1) 延滞債権

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	30百万円	29百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(2) 貸出条件緩和債権

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	262百万円	180百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

8 賃貸不動産の保有目的の変更

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

保有目的の変更により、賃貸不動産2,633百万円を販売用不動産に科目振替を行っております。

(損益計算書関係)

1 リース売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	12,591百万円	12,926百万円
オペレーティング・リース料収入	1,421百万円	1,443百万円
中途解約による規定損害金収入等	2,440百万円	846百万円
転リース手数料	1百万円	1百万円
合計	16,454百万円	15,218百万円

2 その他の売上高

その他の売上高には、手数料収入等を計上しております。

3 リース原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース原価	10,953百万円	11,316百万円
オペレーティング・リース資産 減価償却費	472百万円	514百万円
中途解約による処分原価	2,097百万円	558百万円
固定資産税	305百万円	282百万円
保険料	57百万円	59百万円
その他	528百万円	530百万円
合計	14,414百万円	13,262百万円

4 資金原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払利息等	603百万円	553百万円
受取利息	5百万円	12百万円
差引	597百万円	541百万円

5 その他の売上原価

その他の売上原価には、手数料原価等を計上しております。

6 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	267百万円	324百万円
仕入高	247百万円	775百万円
営業取引以外の取引高	7百万円	21百万円

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	246	248
関連会社株式	14	14
その他の関係会社有価証券	205	928
計	466	1,191

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸倒引当金	390百万円	301百万円
投資有価証券等評価損	71百万円	88百万円
減損損失	13百万円	74百万円
販売用不動産評価損	90百万円	103百万円
賞与引当金	34百万円	35百万円
確定拠出年金未払金	17百万円	- 百万円
退職給付引当金	118百万円	129百万円
割賦未実現利益	221百万円	210百万円
リース投資資産	37百万円	26百万円
その他	219百万円	204百万円
繰延税金資産小計	1,214百万円	1,175百万円
評価性引当額	701百万円	699百万円
繰延税金資産合計	512百万円	475百万円
其他有価証券評価差額金	1,184百万円	582百万円
資産除去債務に対応する除去費用	62百万円	59百万円
買換資産圧縮積立金	111百万円	94百万円
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	45百万円	100百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	1,405百万円	837百万円
繰延税金資産の純額	892百万円	361百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	- %
(調整)		
住民税均等割額	0.2%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	- %
評価性引当額	6.2%	- %
その他	0.6%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	賃貸資産						
	賃貸不動産	24,544	230	2,879 (245)	344	21,551	3,955
	その他の賃貸資産	7,164	160	18	495	6,811	1,784
	社用資産						
	土地	271	-	-	-	271	-
	その他の社用資産	608	51	0	67	592	428
	計	32,588	442	2,897 (245)	907	29,226	6,169
無形固定資産	ソフトウェア	459	16	-	118	357	230
	その他	5	-	-	0	5	0
	計	464	16	-	118	362	231

- (注) 1 賃貸不動産の当期増加額のうち176百万円は建物の新規取得によるものであり、54百万円は資本的支出によるものであります。
- 2 賃貸不動産の当期減少額のうち2,633百万円は保有目的の変更に伴う販売用不動産への振替によるものであります。また、「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	392	445	481	356
賞与引当金	114	117	114	117
役員株式給付引当金	21	2	3	20

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.k-lease.co.jp
株主に対する特典	(株主優待制度) 1. 対象となる株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 2. 優待内容 Q U Oカード(1,000円分)1枚

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月29日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日福岡財務支局長に提出。

第45期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月8日福岡財務支局長に提出。

第45期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月8日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年7月2日福岡財務支局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第44期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年8月9日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社 九州リースサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹之内 高司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 室井 秀夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社九州リースサービスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社九州リースサービスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社 九州リースサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。